

クレア派遣レポート Vol.4 ～東京五輪を終えて～

一般財団法人自治体国際化協会
北京事務所 田村 佳利（農林技師）

〇はじめに

東京オリンピック・パラリンピックが無事に閉幕し、冬季五輪を控える中国も開催に向けて少しずつ動きを見せ始めています。今回は北京五輪関連の中国国内の動きを中心に紹介をしたいと思います（※内容は2021年9月13日執筆時点）。

1) 国による健康づくり支援と「国潮」ブーム

皆さんは東京五輪に出場していた中国選手たちのユニフォームをご覧になったでしょうか。他国の選手たちのユニフォームには、ナイキやアディダス、ミズノなど日本でも名の知られた世界的スポーツ用品ブランドのロゴマークが目立ちましたが、中国選手たちユニフォームは「ANTA」というロゴマークで統一されていました。



ANTAのロゴマーク



中国選手のユニフォーム

おそらく多くの日本人にとって馴染みのないロゴマークだったと思いますが、中国選手たちが着ていたのは、中国のスポーツブランド「安踏（ANTA）」のユニフォームでした。「安踏（ANTA）」は中国のオリンピック協賛企業である中国最大の総合スポーツアパレル企業「アンタスポーツ（安踏体育）」のブランド名で、近年、中国国内で急速に市場シェアを伸ばしています。1991年に福建省で創業したアンタスポーツは2007年に香港株式市場で上場を果たした後、2019年にはArc' Teryx, Salomon, Wilson, Suunto, Atomicなどのブランドを抱えるフィンランドのアメアスポーツを買収するなど規模の拡大を進めており、日本のDESCENTE（デサント）にも出資しています。

この「安踏（ANTA）」のほか、中国で有名な国産スポーツブランドとしては「鴻星爾克（ERKE）」「貴人鳥（GRN）」「李寧」「361°」などがあります。何れのブランドも、東京五輪期間中、スポーツ用品の販売がECサイトや実店舗で大きく伸びたといいますが、近年、国産スポーツブランドが継続的に成長しているのには2つの要因があるとみられます。



北京市内にある「ANTA」のアウトレット店



中国で購入した筆者の靴（361°）

一つ目は国の支援。先日、中国国務院は全国民がスポーツに参加することを目的とした国民健康づくり計画（2021～25年）を発表しました。計画によると、2025年までに国民の健康づくりのための公共サービスを充実させ、日常的にスポーツで体を鍛える人々の割合を38.5%に高めるといいます。背景には、急速に進む中国社会の高齢化があります。2018年時点の中国人の平均予想寿命は77歳になりましたが、健康予想寿命は68.7歳と10歳近い開きがあり、国民の健康寿命を引き上げることが喫緊の課題となっています。9月7日の時事速報北京・華北版でも「6日公表された「北京市老齡事業發展報告（2020）」で、北京市の常住人口に占める60歳以上の高齢者の割合が2020年末に19.64%とほぼ2割まで上昇（4年で51万人増加）し、高齢化は深刻である。」と報じています。そのため政府は、中国全土で徒歩15分圏内に健康づくり施設を配置し、社会スポーツ指導員を人口1,000人あたり2.16人確保するほか、スポーツ産業を5兆元（約80兆円）規模に拡大させるとしています。スポーツ産業の市場規模は2019年時点で2兆9,483億元だったとされることから、わずか6年間で約2兆元（約32兆円）も積み上げられることとなります。来年初めには北京冬季五輪の開催も控えており、中国のスポーツ関連市場は今後も当分の間、成長が続くのではないのでしょうか。



街角にある健康器具

二つ目の要因は「国潮」ブーム。品質の向上などを背景に、ファッション全般において中国人消費者が国産ブランドを重視する「国潮」の流れが広がっています。ニュースサイト「人民網日本語版」によると、国潮とは「①中国伝統文化の要素が取り入れられている ②伝統文化と現在の潮流を組み合わせ商品にトレンド感を出す」という2つの側面を持つこととされます。「国潮」ブームには、近年の中国の経済的発展を背景に中国国民が自国への誇りと自信を深めていることが大きく関係していると思われ、中国服装デザイナー協会会長の張慶輝は、「「国潮」の出現は、総合的な国力や経済社会の発展が一定の段階に達したことによる必然的な産物だ。具体的には現在の消費者が文化的な自覚を持ち、自国文化の要素を高く評価するようになっており、また消費観念が多様化、個性化していることを示している。」と分析しているといえます。私自身もこちらに赴任してから中国メーカーの靴を購入しましたが、現在の中国製品はかつてのイメージとは違い、優れた品質の製品が多く生まれてきていると感じています。

2) 国際冬季スポーツ博覧会 (WWSE)

2022年の北京冬季五輪に向け、「ウィンタースポーツ大国」、「ウィンタースポーツ人口3億人」を目標として開催される専門博覧会「国際冬季運動博覧会 (World Winter Sports EXPO)」が北京市内において9月2日-7日の会期で開催され、参加してきました。今年が6回目の開催となり、中国国内外のスノーリゾートの他、ゴンドラや人工降雪機、スケートリンクなどの設備、スキーウェアやスキー板、スキー場開発等、各種ウィンタースポーツの関連事業者などが集って行われる中国で唯一のウィンタースポーツに特化した博覧会となっています。この度、新型コロナ終息後のインバウンドおよび経済の回復に向け、JNTOが同EXPO内に展示ブースを構えており、鳥取県もパンフレットや動画を提供しています。同ブースには本県のほか、計13の自治体と7つの団体（スキー場など）が出展しており、観光にスポットをあてたクイズ大会などのステージイベントも行われていました（中国国内に事務所を持つ自治体）。会場に入るにあたっては健康コードの提示やワクチン接種が完了していることなどの条件は設けられていましたが、国家級の展示会でもあり、JNTOブースだけでも期間中23,714人の来場があったようです。

会場で鳥取県の動画を見られていた方何名かに感想を伺ったところ、

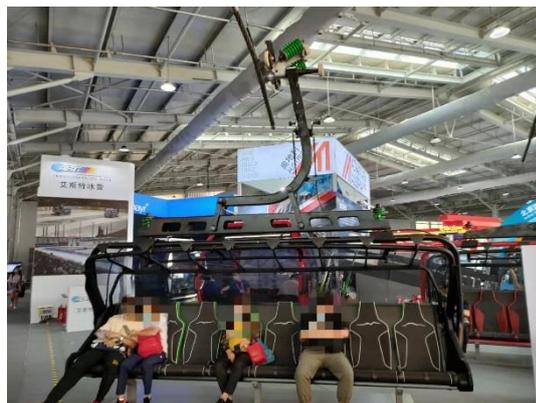
- ・「大山国際スキー場について初めて知ったが、動画を見てとても行ってみたいになった。」
 - ・「西日本にもこんなに素晴らしいスキー場があることを初めて知った（雪が降るイメージもなかった）。ロケーションもよく、是非一度行ってみたい。」
 - ・「大山は知っていたがスキーができることは知らなかった。中国語のサービス（中国語案内、サイトなど）があれば中国人は行くと思う。」
- など、好感を得ました。北京五輪を契機とした観光誘客に向け、「ウィンタース

スポーツも楽しめる地域」として鳥取県の更なる魅力発信と受入れのための環境整備が重要であると感じました。

ちなみに今回展示会場となった「北京首鋼園」は鉄鋼メーカーである首鋼の工場跡地で産業遺産である製鉄エリアの景観を残しながらハイエンドオフィスや飲食店などが集まる新たなコミュニティエリアとして再開発が行われており、園内ではスケートボードやボルダリングができるほか、オリンピック組織委員会もここに 있습니다。



鳥取県の動画を見る来場者



北京五輪で使用される予定のゴンドラ



北京五輪組織委員会



公園内に残る「首鋼」の工場跡

3) デルタ株の感染拡大

7月下旬から、中国国内でも新型コロナウイルスのデルタ株の感染が拡大しました。最初は南京空港に外国から持ち込まれたものが各地に飛び火したことによるもので、これまで国内ではほとんどデルタ株の感染が広がっていなかったことから、にわかに警戒感が高まりました。南京から中国各地に旅行等で出かけた人々が出先で感染を広げ、有名な観光地である「張家界」では劇場内でクラスターが発生するなど、中国各地に感染が飛び火し、一時、全国で約200カ所の地区が感染者が発生したことを示す「中」または「高」リスク地区（中、高リスク地区については前号参照）に指定されました。

中国においては当然ですが、クラスターが発生した施設は直ちに閉鎖され、感

染者が見つかった地区は出入りが禁止されて住民全員がPCR検査を受けることとなります。その徹底した対応とスピード感には驚かされますが、南京市では7月21日に市民930万人全員のPCR検査を行い、陽性患者を見つけ出しています。

北京市においても、市政府は市民に対して北京を離れて活動することを最大限減らし、当面の間、北京から離れて旅行しないこと、海外や国内の「中」「高」リスク地区が所在する市に行かないよう提案しています。仮に「中」「高」リスク地区が所在する市から北京市内に戻る場合には、現地で14日間の健康モニタリング（自主隔離）をした上で、48時間以内のPCR検査の陰性証明を提示することが条件となります。つまり、旅行・出張期間中に旅行先・出張先の市内で感染者が見つかり、自身が感染していなかったとしても、2～3週間の隔離期間を経なければ北京には戻れなくなるということです。いっどこで感染者が発生するかわからない状況下では、旅行・出張に行くことが極めて困難になっており、クエア北京事務所で予定していた行事や出張も延期、中止を余儀なくされました。

これら、迅速かつ徹底した対応もあり、中秋節、国慶節を控える現在は、再度感染者数が少なく抑えられてきており、「中」「高」リスク地区も6か所（9月13日時点）まで減少しました（福建省では64名（9月12日時点）のデルタ株感染者が新たに発生し、再び緊張が高まる事態になっています）。

平穏を取り戻しつつある一方、新型コロナウイルスの感染者ゼロを目指して厳格な防疫措置を取る中国では、ワクチン未接種者に対する責任追及を警告する地方都市が相次ぐなど問題も発生しています。複数の都市が「ワクチン未接種者が感染を引き起こした場合、法律法規に基づき責任を追及する」と通知したほか、ある市では未接種者に対し、地下鉄やスーパー、映画館、病院などへの立ち入りを原則認めないといった動きもあるようです。中国では市中感染が発生した地域は地元幹部の責任が追及されるため、あの手この手で接種率を上げようとする動きが広がっており、北京五輪が終わるまでは、まだまだ緊張が続きます。



ワクチン接種完了画面
(北京市「健康コード」)



中国国内における新型コロナ感染者数の推移

(以上、今回はここまで)